

施策評価シート

施策コード	5102	平成27年度 第9次鳥取市総合計画		
施策名	工業の振興	所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>○本市の工業は、電子部品及び電気機械が製造品出荷額の約6割を占めていますが、国内電機・電子産業の海外展開、鳥取三洋電機の事業縮小等に伴い、製造品出荷額は減少し、平成19年に559,275百万円であったものが、平成26年には231,945百万円と半減しています。</p> <p>○鳥取自動車道の全線開通、自然災害リスクの少なさ等から、本市への企業誘致件数が増加しており、企業立地を促進する新たな工業団地の整備が急務となっている中で、河原インター山手工業団地の整備のほか、新たに布袋工業団地の拡張に取り組んでいます。</p> <p>○人口が減少し、国内市場が縮小する中、地域経済を活性化させ、成長力を確保していくためには、成長分野における産業創造や農商工・産学官連携による新技術・新製品の開発、販路の拡大、海外市場への展開など、地元中小企業等の新たな展開・チャレンジを促進・支援していくことがますます重要となっています。</p> <p>○経済のグローバル化や鳥取自動車道の開通など本市の地域経済を取り巻く環境が変わる中、「第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略」を策定・実行して市民・企業・経済団体等と一層連携し、戦略的に地域経済の活性化に取り組んでいます。</p>
めざす方向	<p>○新たな産業分野の集積を図り、経済情勢の変化に対応できる産業構造に転換を図るとともに、電機・電子関連企業の集積を生かしながら、産業構造の成長分野へのシフトを行っていきます。</p> <p>○安定した雇用が見込まれる企業を誘致し、地域の付加価値及び定住人口の増加を図るとともに、農商工・産学官連携などによる新技術・新製品の開発、成長が見込まれる産業の振興、新産業の創造などを通して、力強い工業を実現します。</p>
達成するための対策・手段	<p>①企業誘致活動の推進</p> <p>②新たな工業団地の整備</p> <p>③新産業の創造、成長産業の推進</p> <p>④地場産業の底上げのための中小企業・事業者支援</p> <p>⑤中小企業の国際展開への支援</p> <p>⑥経済団体、金融機関、大学、産業支援機関等との連携</p>

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果指標	1	製造品出荷額	億円	目標	5350	5550	5750	5900	6050
				実績	3119	2618	2233	2319	0
				目標達成率	58%	47%	39%	39%	
		(指標の説明) 工業統計調査(経済産業省)による製造品の出荷額。(基準値は平成20年) H23工業統計調査未実施							
	2	新技術・新開発を行った企業数	社	目標	10	10	20	20	20
				実績	10	11	10	2	7
				目標達成率	100%	110%	50%	10%	35%
		(指標の説明) 産学官、農商工連携による取組への支援や食品加工産業育成事業などを活用した企業数。(基準値は平成21年度)							
	3	トライアル発注事業により市が導入した製品数	製品	目標	0	0	6	0	0
				実績	6	4	3	4	0
目標達成率						50%			
(指標の説明) 市内に事業所を有する中小企業者等が製造し、または開発した製品を市が随意契約により率先して購入する製品数									

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	1,061,923	8,492,895	8,194,038	9,488,938	9,814,970

5. 施策の成果【CHECK】

<p>施策の成果 (成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)</p>	<p>企業誘致においては、幅広い分野の業種を誘致するよう積極的に取り組み、平成27年度の進出企業は3社((株)イナテック、今井航空機器工業(株)、マルサンアイ(株))、雇用計画300人という成果が得られました。</p> <p>また、エネルギーの地産地消や地域エネルギー産業の活性化に向けた取組として、平成27年8月に地域電力会社(株)とっとり市民電力を設立するとともに、同年12月には官民連携による産業育成プラットフォームとして「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」を設立するなど、成長分野での新たな展開について成果がありました。</p>
---	---

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
<p>担当部長評価コメント (部としての施策の方向性) ※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載</p>	<p>鳥取自動車道の全線開通、山陰自動車道、山陰近畿自動車道の事業進捗や企業のリスク分散の動き等を受け、本市の企業を誘致する上での優位性を活かし、西いなば地方への新しい工業団地の整備検討も含めて引き続き工業団地の早期整備を図りつつより積極的な企業誘致活動を推進します。</p> <p>また成長産業である再生可能エネルギー分野や6次産業化・農商工連携による地域資源を活用した地場産業の底上げを図り、「第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略」の推進による工業の振興に努めます。</p>

事務事業評価シート

事務事業コード	002198	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	企業誘致推進事業		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	直営
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	企業誘致推進費		予算事業コード	01-06-01-02-17-02	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市内の既存企業やその関連企業、鳥取市へ進出を検討している企業等
意図 (どのような状態にするために)	本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る
手段 (どうするのか)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携しながら本市への進出を働き掛ける 工場などの新・増設、移転に対して補助金交付や融資を行う

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 企業訪問	平成24年度 企業訪問	平成25年度 企業訪問	平成26年度 企業訪問	平成27年度 企業訪問	
	年度別実績	企業訪問 市内431件 市外117件	企業訪問 市内170件 市外 85件	企業訪問 市内366件 市外187件	企業訪問 市内274件 市外207件	企業訪問 市内184件 市外154件	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	10,221	7,870	7,814	7,869	16,398	
	直接経費 A	1,974	4,157	4,171	4,108	12,719	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,974	4,157	4,171	4,108	12,719
人件費 B	8,247	3,713	3,643	3,761	3,679		
職員数の内訳	正規職員	1.10	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託職員	0.70	0.50	0.50	0.50	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	誘致件数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			件	目標	4	4	4	4	4	
			実績	10	7	8	4	3		
	(指標の説明) 進出した企業数									
	2	企業訪問件数	件	目標	200	200	200	200	200	
				実績	548	255	553	481	338	
(指標の説明) 鳥取市内や関西圏を中心とした県外企業を訪問した数										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223</p> <p>【9次総の施策体系】5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P124（経036）</p> <p>【事業の概要】 本市産業の発展及び雇用の場の確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済活性化戦略にある雇用拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。</p> <p>【事業の成果】 企業誘致及び設備投資を推進するため、鳥取県等関係機関と協調して、首都圏・中京圏・関西圏の企業訪問を積極的に実施し、本市への企業進出を働きかけた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取県東部の有効求人倍率は1.16倍と回復してきているが、生産工程の職業の有効求人倍率は0.75倍、正社員の有効求人倍率は0.59倍と昨年同時期からほぼ変わりがなく厳しい状況が続いている。今後も企業誘致活動を強力に推進するとともに、正規雇用を含めた好条件の労働環境を提供できる企業をターゲットに確実に誘致に結び付けていく必要がある。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	誘致件数	250%	175%	200%	100%	75%
	2	企業訪問件数	274%	274%	277%	241%	241%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	関西・中京圏を中心に企業訪問を実施し本市の立地の優位性や工業用地の紹介、支援内容等のPRを強力に行うことで、企業誘致につなげ雇用の場を確保することで、人口の流出を食い止め人口の増加につなげていく。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	企業訪問時に企業立地ガイド等を使って本市の優位性を積極的にPRすることにより、労働条件の良い企業が進出決定するなど、大きな成果につながった。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	企業訪問等を積極的に行うことにより、近年にない安定した優良企業の進出につながっており、高い費用対効果が得られている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	企業誘致を推進することにより、本市の産業の高度化を目指すなど地域経済全体の活性化に資するところが大きく、ひいては雇用を創出し市民生活の安定と人口定着につながる事業である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>円安及び中国経済への不安により国内回帰の動きが活発化している。また、東日本大震災以降、比較的安定と見られていた九州も熊本地震により被災したことで東南海地震発生の警戒感が高まっており、リスク回避に向けたBCP(事業継続計画)が加速する可能性が高い。この動きをとらえるべく企業誘致推進事業を本市の最重要事業と位置付け、市関西事務所や県と連携を取りながら効果的な誘致活動を実施する。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	002200	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	企業立地促進支援事業(資金貸付)		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市企業立地促進資金融資制度要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	直営
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	企業立地促進資金貸付金		予算事業コード	01-06-01-02-17-06	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市内の工業団地等に工場等の新設又は増設若しくは移転を行う企業等に対し、融資を行った金融機関
意図 (どのような状態にするために)	企業立地を促進するとともに雇用機会の拡大を図る
手段 (どうするのか)	工場の新設又は増設若しくは移転に必要な資金融資に対し、預託を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		金融機関への預託	金融機関への預託	金融機関への預託	金融機関への預託	金融機関への預託	
内容	年度別実績	預託件数 24件 (うち新規 10件)	預託件数 23件 (うち新規 0件)	預託件数 24件 (うち新規 2件)	預託件数 27件 (うち新規 3件)	預託件数 20件 (うち新規 0件)	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	280,516	258,353	329,981	327,505	203,525	
	直接経費 A	279,017	256,868	328,524	325,248	201,318	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	279,017	256,868	328,524	325,248	201,318
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費 B	1,499	1,485	1,457	2,257	2,207		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		新規貸付件数	件	目標	3	2	3	3	3
	(指標の説明) 融資制度活用企業数		実績	5	0	2	3	0	
2		目標	0	0	0	0	0	0	
	(指標の説明)	実績	0	0	0	0	0		
3		目標	0	0	0	0	0		
	(指標の説明)	実績	0	0	0	0	0		

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 誘致・支援係 0857-20-3223</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P125（経037）</p> <p>【事業の概要】 市内に工場の新増設を行う企業に対して行われる融資に対し、預託を行う。 融資対象者：製造業、電気業、ガス業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、卸売業、ソフトウェア業、機械設計業、デザイン業、自然科学研究所、研究開発型事業</p> <p>(1) 新増設の場合 製造業等・・・新規雇用10人以上（中小企業は3人以上） ソフトウェア業・・・新規雇用5人以上</p> <p>(2) 移転の場合 投資額 1億円以上</p> <p>【事業の成果】 本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図るため、金融機関と協議して低利な貸付制度を実施した。 <預託件数> 平成25年度 24件 平成26年度 27件 平成27年度 20件</p> <p>【今後の課題・方向性】 企業立地・事業拡大の促進に向け、金融機関と連携を図りながら融資事業を実施する</p> <p>※その他財源の諸収入は、融資資金貸付金元金収入。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	新規貸付件数	167%		67%	100%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市が預託を行うことで、新増設を行う企業が低利な融資を受けることができる
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	低利融資が受けられる支援制度であるが、民間融資の利率も超低金利時代になっており、魅力が薄らいでいる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	金融機関に預託することで低利融資の実行が可能となり企業立地が促進される制度であるが、超低金利時代により魅力が薄らいでいる
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	企業立地や設備投資による雇用の場の創出は、地元企業の活性化と市民生活の安定につながるものであり積極的に推進するものである。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>今後も工場等の新増設を行う企業に対して低利な貸付（金融機関に融資の一部を預託）となる支援制度のPR及び制度の充実に努め、企業立地の促進と、雇用機会の拡大を図る。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	002201	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	企業立地促進支援事業(補助金)		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則、鳥取市企業立地促進要綱、鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	企業立地促進補助金		予算事業コード	01-06-01-02-17-08	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	【企業立地促進補助金】工場又は事業所を新設、増設する企業 【情報通信関連企業立地促進補助金】情報処理などの事業を行うため事業所を設置し、又は拡張する企業
意図 (どのような状態にするために)	企業立地を促進し、本市産業の高度化及び雇用機会の拡大を図る。
手段 (どうするのか)	工場等の新・増設、移転に係る投資及び雇用に対して補助を行う

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	年度別実績	企業訪問補助金の交付	企業訪問補助金の交付	企業訪問補助金の交付	企業訪問補助金の交付	企業訪問補助金の交付
事業費	企業訪問数	市内:述べ431社 市外:述べ117社	市内:述べ170社 市外:述べ 85社	市内:述べ366社 市外:述べ187社	市内:述べ274社 市外:述べ207社	市内:述べ184社 市外:述べ154社
	補助金の交付	企業立地促進補助金 6件	企業立地促進補助金 17件	企業立地促進補助金 6件	企業立地促進補助金 12件	企業立地促進補助金 5件
	情報通信関連補助金	3件	情報通信関連補助金 5件	情報通信関連補助金 3件	情報通信関連補助金 3件	情報通信関連補助金 5件
	145,816千円	395,037千円	57,369千円	392,895千円	147,778千円	
	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	157,062	409,889	71,939	415,896	162,492
	直接経費 A	145,816	395,037	57,369	400,852	147,778
	国・県	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	145,816	395,037	57,369	400,852	147,778	
人件費 B	11,246	14,852	14,570	15,044	14,714	
職員数の内訳	正規職員	1.50	2.00	2.00	2.00	2.00
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	補助対象指定企業数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		目標	件	実績	8	8	10	8	8	
	(指標の説明) 企業立地促進補助金の指定した企業数									
	2	雇用計画数	人	目標	0	0	652	450	450	
		実績	0	0	1070	239	428			
	(指標の説明) 指定認定時の雇用計画数									
3	目標	0	0	0	0	0				
	実績	0	0	0	0	0				
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 誘致・支援係 0857-20-3223</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】</p> <p>予算事業別概要目次：当初予算・P125（経038）</p> <p>【事業の概要】</p> <p>企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る</p> <p>①鳥取市企業立地促進補助金 対象事業：製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×（3%又は5%）と正規雇用者数×30万円、常用雇用者数×10万円の合計額 交付条件：地方公共団体が取得・造成した工業団地に立地するなど ※対象事業ごとに一定の投資額及び新規常用雇用者数に要件あり</p> <p>②鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金 対象企業：情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業 補助金額：専用通信回線使用料及び借室料の1/6の合計額 補助期間：操業開始から5年間 ※対象事業ごとに一定の投資額及び新規常用雇用者数に要件あり</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="0"> <tr> <td>①鳥取市企業立地促進補助金</td> <td>②鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金</td> </tr> <tr> <td>平成25年度 6社 53,461千円</td> <td>平成25年度 3社 3,908千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 12社 389,050千円</td> <td>平成26年度 3社 3,845千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 5社 137,138千円</td> <td>平成27年度 5社 10,640千円</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>市民生活を支え、地域経済を活性化していくために雇用機会を確保することは市政の重要課題である。市内企業の生産基盤の高度化や競争力の強化を支援するとともに、新規事業立地を促進することにより雇用創造を図る本事業は、重点を置く施策として拡充を図りながら実施する。</p>	①鳥取市企業立地促進補助金	②鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金	平成25年度 6社 53,461千円	平成25年度 3社 3,908千円	平成26年度 12社 389,050千円	平成26年度 3社 3,845千円	平成27年度 5社 137,138千円	平成27年度 5社 10,640千円
①鳥取市企業立地促進補助金	②鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金								
平成25年度 6社 53,461千円	平成25年度 3社 3,908千円								
平成26年度 12社 389,050千円	平成26年度 3社 3,845千円								
平成27年度 5社 137,138千円	平成27年度 5社 10,640千円								

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	補助対象指定企業数	150%	275%	210%	213%	213%
	2	雇用計画数			164%	53%	53%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	本市の経済活性化、雇用創出において企業誘致による効果は高いと言える。また市内既存企業の増設も同じく、高い効果を生み出している。今後も企業の進出や設備投資を促すための支援を積極的に行っていく。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	最近では企業のリスク分散やBCP(企業継続計画)の観点から、新規立地や設備投資の動きが活性化している。この機会を逃すことなく企業誘致を進めるために、本補助金は有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	企業が数ある候補地の中から最終的に進出先を選ぶ判断材料の1つとなっており、近年の誘致実績から見てもその効果は高いと言える。また、既存企業の増設が促され、市内生産基盤の高度化につながっている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	支援制度の要件を満たす企業であれば、市内市外を問わず予算の範囲内で利用できる。経済活性化・雇用創出は、市民生活の安定をもたらすものであり、積極的に推進すべきと考える。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>本市の人口増加につなげるためには、市長がマニフェストに掲げる雇用の場の創出は最重要事項である。近年、大規模優良企業の立地が相次いだことより、本市の雇用情勢も大幅に改善し、有効求人倍率も1倍を超えてきている。既存中小企業の生産の効率化を図り、高付加価値化に向けた体質改善を促す施策が必要である。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	002199	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	工業団地分譲推進事業		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、 根拠計画等	
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	直営
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	工業団地分譲推進事業費			予算事業コード	01-06-01-02-17-04

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	企業
意図 (どのような状態にするために)	企業誘致や地元企業の増設ニーズに応え、地域経済の活性化と雇用の創出を図る
手段 (どうするのか)	企業訪問による工業団地等への誘致活動及び工業団地の整備

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 企業訪問	平成24年度 企業訪問	平成25年度 企業訪問	平成26年度 企業訪問	平成27年度 企業訪問	
	年度別実績	企業訪問 548件	企業訪問 255件	企業訪問 553件	企業訪問 481件	企業訪問 338件	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	55,496	184,401	339,884	170,450	840,971	
	直接経費 A	44,250	173,262	328,956	159,167	829,935	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	48,586
		地方債	12,400	79,700	167,500	118,600	577,200
		その他	0	0	0	0	0
人件費 B	31,850	93,562	161,456	40,567	204,149		
職員数の内訳	11,246	11,139	10,928	11,283	11,036		
職員数の内訳	正規職員	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.50	0.50	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	誘致件数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			件	目標	4	4	4	4	4	
			実績	10	5	8	4	4		
	(指標の説明) 進出した企業数									
	2	企業訪問件数	件	目標	200	200	200	200	200	
				実績	548	255	553	481	338	
(指標の説明) 鳥取市内や関西圏を中心とした県外企業を訪問した数										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】工業団地整備係 0857-20-3225 【9次総の施策体系】5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P127(経041、042)、6月補正(経007)、12月補正(経006)</p> <p>【事業の概要】 本市の分譲可能な工場用地は不足してきている。そこで、企業誘致を戦略的に行うためその受け皿となる新たな工業団地を整備することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。</p> <p>①関西機械要素技術展に出展(工業団地PR)</p> <p>②河原インター山手工業団地の整備推進 鳥取自動車道の全面開通を見据え、合併前に用地買収を行っている河原町山手地内の土地を活用した工業団地の整備に向けて取り組んでいる。 平成27年は、工業団地の関連周辺施設の整備を行うとともに造成工事(公社)の進捗を図る。</p> <p>③布袋工業団地の造成工事の推進 現在、本市には多くの企業から大規模工場建設の照会が来ている。 平成28年度中に完成予定の河原インター山手工業団地を整備するなど、企業の要望に対応しているところだが、本市が所有している工業用地で、1ha以上の面積を持つ未利用地が不足しているため、新たに布袋工業団地の拡張を図り、企業誘致へつなげていく。</p> <p>【事業の成果】 河原インター山手工業団地整備 平成25年度 308,329千円 上下水道工事 平成26年度 140,488千円 上下水道工事 平成27年度 90,191千円 上下水道工事ほか 布袋工業団地整備 平成27年度 391,726千円 上下水道工事、造成費</p> <p>【今後の課題・方向性】 河原インター山手工業団地の整備を促進し、早期分譲を図る。 また、新たに布袋工業団地の拡張・整備を図る。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	誘致件数	250%	125%	200%	100%	100%
	2	企業訪問件数	274%	274%	277%	241%	241%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	持続的な経済発展のために企業誘致は不可欠である。その受け皿である工業団地の整備は必要である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	立地条件の優れた団地を整備することにより、優良企業の誘致に成果が表れている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	優良企業の進出により、新たな税収が確保されるとともに、地域経済への波及効果が図れる。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	土地購入や設備投資を行うとともに雇用創出を図る企業が対象である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>優良企業のリスク分散、事業継続計画が浸透する中、今後成長が見込まれ、地域経済への波及効果が期待される企業への戦略的な誘致活動を行い、企業誘致による新たな雇用の創出、さらには良質な雇用環境を推進し、持続的な地域経済の発展を促していく。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	002223	重点事業区分	リープロ5	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	新技術研究開発事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	産学官連携地域経済活性化事業補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	新技術研究開発事業			予算事業コード	01-06-01-02-53-03

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内に事業所を有する中小企業者
意図 (どのような状態にするために)	地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取組を支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。
手段 (どうするのか)	産学官連携や農商工等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 産学官連携による新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取り組み、農商工連携による取り組みに対する支援	平成24年度 新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取り組み、農商工連携による取り組みに対する支援	平成25年度 新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取り組み、農商工連携による取り組みに対する支援	平成26年度 新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取り組み、農商工連携による取り組みに対する支援	平成27年度 新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取り組み、農商工連携による取り組みに対する支援	
	年度別実績	活用事業者:3件	活用事業者:0件	活用事業者:1件	活用事業者:0件	活用事業者:0件	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	2,152	1,485	2,737	1,504	1,471	
	直接経費 A	2,152	0	1,280	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,152	0	1,280	0	0
人件費 B	0	1,485	1,457	1,504	1,471		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	実施した事業数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(指標の説明) 制度活用事業者数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	3	0	1	0	0
	2	(指標の説明)	目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	
		3	(指標の説明)	目標	0	0	0	0	0
	実績			0	0	0	0	0	

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P239（経038）</p> <p>【事業の概要】 本市には、鳥取大学、鳥取環境大学の知の財産や産業振興機構、産業技術センター等の産業支援機関が立地しているとともに、中小企業においては、産学官連携による新技術の開発、新製品の開発、高付加価値化等が求められている。 産学官連携や農商工等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取組みを支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。 【補助内容】○新技術研究開発事業 ○農商工連携推進補助金○産学官連携起業化推進支援事業</p> <p>【事業の成果】 H25年度 2件 1,280千円《新技術1件1,000千円、農商工連携1件280千円》</p> <p>【今後の課題・方向性】 産学官の共同研究を進めることで地場産業の活性化に繋がるが、事業者の取組を促進するため、今後は企業と大学、学術機関とのマッチングを進めていきたい。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	実施した事業数	100%		33%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	産学官連携を促進する重要な事業である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	後一步で販路につながる新商品開発の後押しとなっている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	審査会を開き将来の事業可能性を審査し交付している。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市内企業を対象としている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	産学官連携をより推進していく必要があり、そのためのきっかけとなる補助事業であり、今後も制度化を図っていきたい。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002223	重点事業区分	リープロ5	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	鳥取市トライアル発注事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	産学官連携地域経済活性化事業補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種類別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	新技術研究開発事業			予算事業コード	01-06-01-02-53-03

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内に事業所を有する中小企業者
意図 (どのような状態にするために)	地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取組を支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。
手段 (どうするのか)	産学官連携や農商工等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 産学官連携による新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取り組み、農商工連携による取り組みに対する支援	平成24年度 新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取り組み、農商工連携による取り組みに対する支援	平成25年度 新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取り組み、農商工連携による取り組みに対する支援	平成26年度 新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取り組み、農商工連携による取り組みに対する支援	平成27年度 新技術、新製品の開発を目的とした共同研究、産学官連携による起業化等の取り組み、農商工連携による取り組みに対する支援	
	年度別実績	活用事業者:3件	活用事業者:0件	活用事業者:1件	活用事業者:0件	活用事業者:0件	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	2,152	1,485	2,737	1,504	1,471	
	直接経費 A	2,152	0	1,280	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,152	0	1,280	0	0
人件費 B	0	1,485	1,457	1,504	1,471		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	実施した事業数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			件	目標	3	3	3	3	3
	(指標の説明) 制度活用事業者数		実績	3	0	1	0	0	
2				目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0
3				目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P239（経038）</p> <p>【事業の概要】 本市には、鳥取大学、鳥取環境大学の知の財産や産業振興機構、産業技術センター等の産業支援機関が立地しているとともに、中小企業においては、産学官連携による新技術の開発、新製品の開発、高付加価値化等が求められている。 産学官連携や農商工等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取組みを支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。 【補助内容】○新技術研究開発事業 ○農商工連携推進補助金○産学官連携起業化推進支援事業</p> <p>【事業の成果】 H25年度 2件 1,280千円《新技術1件1,000千円、農商工連携1件280千円》</p> <p>【今後の課題・方向性】 産学官の共同研究を進めることで地場産業の活性化に繋がるが、事業者の取組を促進するため、今後は企業と大学、学術機関とのマッチングを進めていきたい。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	実施した事業数	100%		33%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	産学官連携を促進する重要な事業である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	後一步で販路につながる新商品開発の後押しとなっている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	審査会を開き将来の事業可能性を審査し交付している。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市内企業を対象としている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	産学官連携をより推進していく必要があり、そのためのきっかけとなる補助事業であり、今後も制度化を図っていきたい。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002210	重点事業区分	リープロ5	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	食品加工産業育成事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成21年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則 鳥取市食品加工産業育成事業補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	食品加工産業育成事業		予算事業コード	01-06-01-02-41-13	
		トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内に事業所を有する中小企業者等
意図 (どのような状態にするために)	市内食品加工産業における新商品開発等の取り組みを支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進するとともに、食品加工産業の育成による本市の地域経済活性化を図る。
手段 (どうするのか)	市内食品加工産業における新商品開発等の取組を支援する。 補助率：2/3 上限：100万円（新商品の開発、既存商品の改良等による当該商品の付加価値を向上し、販路の拡大を図る。） 上限：50万円（農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業を行う。）

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援する。	平成24年度 農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援する。	平成25年度 農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援する。	平成26年度 農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援する。	平成27年度 農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出並びに食品加工に係る新商品の開発及び既存商品の改良を行う食品加工関連事業者を支援する。	
	年度別実績	補助金申請件数: 7件 決算額: 5,477千円	補助金申請件数: 11件 決算額: 7,270千円	補助金申請件数: 8件 決算額: 5,732千円	補助金申請件数: 2件 決算額: 1,084千円	補助金申請件数: 7件 決算額: 5,862千円	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	8,999	10,983	9,278	4,845	9,541	
	直接経費 A	5,250	7,270	5,635	1,084	5,862	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,250	7,270	5,635	1,084	5,862		
人件費 B	3,749	3,713	3,643	3,761	3,679		
職員数の内訳	正規職員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	補助金申請件数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			件	目標 実績	10 7	10 11	10 8	10 2	10 7
	(指標の説明)	補助事業利用者数							
2				目標 実績	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	(指標の説明)								
3				目標 実績	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	(指標の説明)								

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P112 (経012)</p> <p>【事業の概要】 市内食品加工産業における新商品開発等の取組を支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進するとともに、新たな加工食品開発を促進することにより、食品加工産業の育成による本市の地域経済活性化を図る。 (1) 補助対象者：中小企業者、協同組合、生産者団体、など (2) 補助限度額：100万円 (補助率2/3) (3) 補助対象経費：原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料、など (4) 補助要件：国、県、他の自治体及び各種団体等から補助を受けていない事業であること。</p> <p>【事業の成果】 H25年度 8件 5,732千円 H26年度 2件 1,084千円 H27年度 7件 5,862千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 食品加工産業の活性化のため、引き続き事業を実施していく必要がある。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	補助金申請件数	70%	110%	80%	20%	70%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	本市の食品加工産業を育成する事業である、地域経済活性化の観点から、目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	目的や効果に緊急性はないが、企業や生産グループにとっては所得の向上につながり、地域経済の活性化に寄与している。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	県が同様の補助事業制度を策定しているが、規模が大きすぎることから中小企業者が申請するに至らず、市単独事業への人気は高い。ただ、事業の年度繰越ができないことから、申請者の需要と市の補助制度がかみ合わず申請を断念される場合もある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	申請者には1/3の自己負担もあり、かつ中小企業者、生産グループなど幅広い者への補助金であり、公平であると考え。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>本市の経済活性化のためには、本市の豊富な農林水産物等を活用した新規事業の創出、新商品の開発・改良などを推進し、食品加工産業を育成していくことも必要であり、引き続き取組を継続する必要がある。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	002232	重点事業区分	リープロ5	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	中小企業人材育成支援事業		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則、鳥取市中小企業人材育成支援事業補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	中小企業人材育成支援事業補助金			予算事業コード	01-06-01-02-55-16

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	①経営革新計画の承認、②鳥取市企業立地促進補助金の指定、③鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金の指定を受けている市内企業
意図 (どのような状態にするために)	積極的に経営の向上、経営拡大を図る市内の中小企業者が行う人材育成を支援することにより、本市産業の活性化及び雇用の拡大を図る
手段 (どうするのか)	①経営革新計画の実施期間中、②又は③の補助対象指定日から3年以内に行う人材育成事業に要する経費の一部を補助する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	平成24年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	平成25年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	平成26年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	平成27年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	
	年度別実績	経済団体広報誌掲載補助金の交付 3件	経済団体広報誌掲載補助金の交付 3件	経済団体広報誌掲載補助金の交付 4件	経済団体広報誌掲載補助金の交付 6件	経済団体広報誌掲載補助金の交付 5件	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	1,450	987	1,044	2,130	2,080	
	直接経費 A	700	244	315	626	609	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	700	244	315	626	609
人件費 B	750	743	729	1,504	1,471		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	事業実施企業数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			件	目標	4	4	4	4	4	
			実績	3	3	4	6	5		
	(指標の説明) 補助金を交付した企業数									
	2		目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										
3		目標	0	0	0	0	0			
		実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 誘致・支援係 0857-20-3223</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P129（経045）</p> <p>【事業の概要】 積極的に経営の向上、経営拡大を図る市内の中小企業者が行う後継者又は従業員を対象とした経営、技術に関する人材育成に係る経費に対して支援することにより、本市産業の活性化及び雇用の拡大を図る。 対象者：次のいずれかに該当する企業。 ①経営革新計画の承認等を受けている者 ※経営革新計画の承認は県が行う。 ②鳥取市企業立地促進要綱第4条に基づく指定を受けている者 ③鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている者 対象経費：謝金、旅費、事務費、受講料など、補助率1/2 補助金額：25万円</p> <p>【事業の成果】 ＜補助件数＞ 平成25年度 4件 平成26年度 6件 平成27年度 5件</p> <p>【今後の課題・方向性】 限られた財源で補助制度を運営していくにあたり、制度のスクラップ&ビルドが必要。当該制度については他制度への注力のため、縮小・廃止の方向で検討を進めている。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	事業実施企業数	75%	75%	100%	150%	125%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	従業員の実質向上は、経営改善につながる。しかし、対象者が受講する研修内容等の精査が必要である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	業務に必要な能力を得ることにより、従業員のスキルアップにつながり、事業改善につながることができた。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	企業の人材育成ニーズに応じて柔軟に対応できる制度であり、他に類似した制度はない。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	積極的な事業拡大や新分野への進出を図るために人材育成を必要とする企業に対し、幅広く支援を行っている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input checked="" type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	限られた財源で補助制度を運営していくにあたり、制度のスクラップ&ビルドが必要。当該制度については他制度への注力のため廃止検討を進める。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002227	重点事業区分	リープロ5	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	中小企業等支援事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(義務)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	外部委託
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	中小企業等支援事業費			予算事業コード	01-06-01-02-55-06
			トリアル発注事業により市が導入した製品数			
			6製品	0製品		

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	中小企業者
意図 (どのような状態にするために)	中小企業への支援と地域経済の活性化を図る。
手段 (どうするのか)	鳥取県中小企業団体中央会への委託であり、中小企業の課題である企業間連携、経営革新、新事業展開、農商工連携、人材育成などの事業やセミナー、商談会・展示会を開催する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 研修会(経営革新、新事業展開、人材育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	平成24年度 研修会(経営革新、新事業展開、人材育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	平成25年度 研修会(経営革新、新事業展開、人材育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	平成26年度 研修会(経営革新、新事業展開、人材育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	平成27年度 研修会(経営革新、新事業展開、人材育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	
	年度別実績	研修会(経営革新、新事業展開、人材育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	研修会(経営革新、新事業展開、人材育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	研修会(経営革新、新事業展開、人材育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	研修会(経営革新、新事業展開、人材育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	研修会(経営革新、新事業展開、人材育成)、モデル事業支援、商談会・展示会	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	1,175	1,171	1,164	1,176	1,168	
	直接経費 A	800	800	800	800	800	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	800	800	800	800	800
人件費 B	375	371	364	376	368		
職員数の内訳	正規職員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	実施した事業数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			件	目標	5	5	5	5	5
			実績	3	5	6	5	5	
	(指標の説明) 中小企業への支援事業数								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)								
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)								

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 商業振興係 0857-20-3222</p> <p>【9次総の施策体系】 5102、5103</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P121(経029)</p> <p>【事業の概要】 中小企業を対象とした各種研修会の開催、経営指導並びに専門家派遣によるフォローアップ事業を行うため、鳥取県中小企業団体中央会に事業委託する。</p> <p>(1) 研修会 ① 中小企業等経営革新研修会 ② 創業支援研修会 ③ コミュニティビジネス研修会 ④ 連携組織後継者育成研修会 ⑤ 中小企業レディース研修会</p> <p>(2) 支援事業(フォローアップ) ① 連携組織マーケティング支援 ② 中小企業事業連携活動支援 ③ コミュニティビジネス創出支援 ④ 創業・経営革新支援 ⑤ 業種業態転換支援</p> <p>【事業の成果】 平成25年度 800千円 平成26年度 800千円 平成27年度 800千円 委託先：鳥取県中小企業団体中央会</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き委託し、中小企業を対象とした事業を支援する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	実施した事業数	60%	100%	120%	100%	100%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	中小企業への支援は、今後とも必要な事業と考える。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	中小業者同士の連携や経営革新・新事業展開に効果をあげている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	当該団体は、中小企業と幅広く交流を持ち、全国組織の利点を生かし経済情勢を踏まえた研修等を実施している。また、中小企業診断士など専門分野の知識を保有する職員もおり、当該団体への委託は妥当である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	幅広い中小企業者を対象としており妥当と考える。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	変化する経済情勢に対応するため、地域の活力となる中小企業に対して継続的な支援を行っていく。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002206	重点事業区分	リープロ5	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	ビジネスマッチング支援事業費		所属名	経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成21年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則、鳥取市ビジネスマッチング支援事業補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	ビジネスマッチング支援事業費		予算事業コード	01-06-01-02-32-02	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内中小企業
意図 (どのような状態にするために)	商品、製品、技術等の販路開拓を行うことにより、新たな販売ルートを開拓し、市内中小企業の販売力及び競争力を向上させる
手段 (どうするのか)	自社の商品、製品及び技術等を売り込むため、国内外の展示会等への出展事業に要する経費の一部の補助を行う

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	平成24年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	平成25年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	平成26年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	平成27年度 経済団体広報誌掲載補助金の交付	
	年度別実績	経済団体広報誌掲載補助金の交付 52件 内訳 展示会 23件 (うち新規16件) HP作成等 29件	経済団体広報誌掲載補助金の交付 22件 内訳 展示会 17件 (うち新規7件) HP作成 5件	経済団体広報誌掲載補助金の交付 22件 内訳 展示会 19件 (うち新規12件) HP作成 3件	経済団体広報誌掲載補助金の交付 25件 内訳 展示会 16件 (うち新規6件) HP作成 9件	経済団体広報誌掲載補助金の交付 13件 内訳 展示会 13件 (うち新規7件)	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	14,661	9,492	10,242	10,250	6,584	
	直接経費 A	10,912	5,779	6,599	6,489	2,905	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		10,912	5,779	6,599	6,489	2,905	
人件費 B	3,749	3,713	3,643	3,761	3,679		
職員数の内訳	正規職員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	事業実施企業数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			件	目標	20	20	20	20	20
	(指標の説明) 補助金を交付した企業数		実績	52	22	22	25	13	
2				目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0
3				目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 誘致・支援係 0857-20-3223</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P128（経043）</p> <p>【事業の概要】 自社の商品、製品及び技術等を売り込むため、国内外の展示会等への出展に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【事業の成果】 中小企業者の販売力及び競争力を向上させ、本市の産業振興を図るため、中小企業等が行う商品、製品、技術等の販路開拓事業を支援した。 ＜補助件数＞ 平成25年度 22件（HP作成3件含む） 平成26年度 25件（HP作成9件含む） 平成27年度 13件</p> <p>【今後の課題・方向性】 展示会出展事業について、国内のみならず海外への出展も後押しするべく、今後も継続して実施する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	事業実施企業数	260%	110%	110%	125%	65%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市内中小企業の販路開拓への支援を行うことで、中小企業の経営の安定化につながり、地元経済の活性化及び雇用の確保に資することができる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	国内外を問わず、新規の販売ルート開拓へのいい機会となっている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	企業の展示会参加を後押しすることで、情報発信の必要性等を認識してもらえた。また、販路開拓への意欲を高めてもらった。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	支援制度の要件を満たす企業であれば、予算の範囲内で利用できる。また、利用回数に制限を設けることで、新規の活用企業への予算を確保することができた。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	27年度は海外への展示会出展を支援するべく内容の拡充を図り、1件の海外出展を支援した。今後も国内外の展示会出展を継続して支援し、中小企業の販路開拓に貢献する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002214	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	ふるさと産業規模拡大事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成16年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則 ふるさと産業規模拡大等事業費補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	ふるさと産業規模拡大事業		予算事業コード	01-06-01-02-46-01	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	伝統的産業事業者
意図 (どのような状態にするために)	伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の既存事業拡大に伴う設備導入等に対して支援し、ふるさと産業の振興を図る。
手段 (どうするのか)	伝統的産業の既存事業拡大に伴う設備導入等に対して支援する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の設備導入等支援	平成24年度 伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の設備導入等支援	平成25年度 伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の設備導入等支援	平成26年度 伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の設備導入等支援	平成27年度 伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・建具)の設備導入等支援	
	年度別実績	補助案件なし	伝統産業(磁器)で販売所等の拡充に支援	伝統産業(和紙)2件で和紙製造に必要な裁断機の購入に支援	伝統産業(和紙)4件で和紙製造に欠かせない水源確保のためにボーリングを行い、紙に必要な水質・水量を確保した。	伝統産業 2件で和紙の貯水タンク・透かし器具の導入や磁器の電気窯の購入に支援	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	3,243	5,329	6,949	4,463	
	直接経費 A	0	2,500	4,600	5,445	2,992	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	772	1,467	2,039	855
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	1,728	3,133	3,406	2,137
人件費 B	0	743	729	1,504	1,471		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.10	0.10	0.20	0.20	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	実施した事業数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(指標の説明) 制度活用事業者数	件	目標	1	1	1	1	1
	実績	0	1	2	4	2			
2	目標	0	0	0	0	0			
	実績	0	0	0	0	0			
3	目標	0	0	0	0	0			
	実績	0	0	0	0	0			

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P118（経023）</p> <p>【事業の概要】 ふるさと産業を行う事業者が、生産ライン又は販売所の拡充又は整備等の既存事業拡大のための設備導入を行う事業に対し支援する。 ・補助率 1/2 ・補助限度額 2,500千円 ※県の交付金対象事業であり、市の負担額の2割以内の交付金が見込まれる。</p> <p>【事業の成果】 平成25年度 2件 4,600千円 平成26年度 4件 5,445千円 平成27年度 2件 2,992千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 ふるさと産業の事業拡大または新商品等のための初期投資の経費は高額であり、引き続き支援することで、市内のふるさと産業の維持・振興を図る必要がある。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	実施した事業数		100%	200%	400%	200%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	和紙・陶磁器において事業申請がされており、今後も引き続き継続する必要がある。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	緊急性を求められる事業であり、伝統産業を継承するためには必要な成果が得られている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	緊急を要する事業内容が主であり、伝統産業の維持発展に必要な事業である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	対象事業者も限定された中で受益者負担もあり、補助制度が認知された事業である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	ふるさと産業の事業拡大または新商品等のための初期投資の経費は高額であり、引き続き支援することで、市内のふるさと産業の維持・振興を図る必要がある。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002215	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	伝統工芸等後継者育成支援事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成17年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	伝統工芸等後継者育成支援事業費		予算事業コード	01-06-01-02-46-02	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	研修従事者及び研修従事者を受け入れる伝統工芸事業者
意図 (どのような状態にするために)	伝統工芸が保存され活性化が図られる。
手段 (どうするのか)	後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 伝統工芸等の技術を伝承するための事業に対する支援	平成24年度 伝統工芸等の技術を伝承するための事業に対する支援	平成25年度 伝統工芸等の技術を伝承するための事業に対する支援	平成26年度 伝統工芸等の技術を伝承するための事業に対する支援	平成27年度 伝統工芸等の技術を伝承するための事業に対する支援	
	年度別実績	活用件数:研修者1名(陶芸) 受入先事業者1事業所(陶芸)	活用件数:研修者1名(陶芸) 受入先事業者1事業所(陶芸)	活用件数:研修者2名(陶芸)、(和紙) 受入先事業者2事業所(陶芸)、(和紙)	活用件数:4名(陶芸2、和紙、酒造) 受入先事業者4事業所(陶芸、和紙、酒造)	活用件数:5名(陶芸2、和紙2、酒造) 受入先事業者4事業所(陶芸2、和紙、酒造)	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	1,260	2,783	3,969	9,374	11,493	
	直接経費 A	510	2,040	3,240	6,365	8,550	
	直接経費の財源内訳	国・県	255	1,020	1,620	3,183	4,275
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	255	1,020	1,620	3,182	4,275	
人件費 B	750	743	729	3,009	2,943		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.40	0.40	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	年間研修従事日数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			日	目標	180	180	180	180	180
			実績	77	180	300	720	855	
		(指標の説明) 研修従事者の年間研修従事日数							
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P118（経024）</p> <p>【事業の概要】 伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。 県の実施する「ふるさと産業支援事業(後継者育成)補助金」と協調して、後継者の受け入れ事業者と月に15日以上研修に従事する者に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成。 負担区分 県 1/2 市 1/2</p> <p>【事業の成果】 平成25年度 3,540千円 (陶磁器 1件、和紙 1件) 平成26年度 7,380千円 (陶磁器 1件、和紙 2件、酒造 1件) 平成27年度 8,550千円 (陶磁器 2件、和紙 2件、酒造 1件)</p> <p>【今後の課題・方向性】 伝統産業の維持・発展に不可欠な事業であり、引き続き継続して事業を行う。</p>

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	年間研修従事日数	43%	100%	167%	400%	475%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	伝統産業の後継者育成を目的として研修を受けた研修者に対して滞在経費の一部を助成している。県と一緒にしている事業であり、妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	後継者が不足している中、県外からの移住者もあり、伝統産業の発展に有効な事業である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	効率的に進めている事業であり、費用対効果は十分得られている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	後継者として研修を受ける者を対象とした事業であり、公平な事業である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	伝統産業の維持・発展に不可欠な事業であり、引き続き継続して事業を行う。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002216	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	因州和紙振興事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成17年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則 因州和紙振興補助金交付要綱
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	補助金交付
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	因州和紙振興補助金			予算事業コード	01-06-01-02-46-03

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取県因州和紙協同組合、山根水道組合
意図 (どのような状態にするために)	和紙文化の伝承並びに和紙産業の安定及び発展を図る。また、水源確保を図る。
手段 (どうするのか)	因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。	平成24年度 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。	平成25年度 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。	平成26年度 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。	平成27年度 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成する。	
	年度別実績	鳥取県因州和紙協同組合へ助成した。	鳥取県因州和紙協同組合へ助成した。	鳥取県因州和紙協同組合へ助成した。	鳥取県因州和紙協同組合及び山根水道組合へ助成した。	鳥取県因州和紙協同組合へ助成した。	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	1,591	1,584	1,570	3,098	1,277	
	直接経費 A	841	841	841	841	541	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	841	841	841	841	541	
人件費 B	750	743	729	2,257	736		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.30	0.10	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		和紙振興に関するフォーラム等の開催	回	目標	2	2	2	2	2	
			実績	2	2	1	1	1		
	(指標の説明) 和紙振興に関するフォーラム等の開催回数									
	2		目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										
3		目標	0	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P119（経025）</p> <p>【事業の概要】 因州和紙を伝承していくため各種事業に取り組んでいる団体に助成し、和紙文化の伝承と和紙産業の安定と発展を図る。 補助事業対象者 鳥取県因州和紙協同組合 上記協同組合に対して活動（後継者育成事業、教育情報事業、因州和紙フェア、水源確保事業など）に要する経費を補助</p> <p>【事業の成果】 平成25年度 841千円 平成26年度 841千円 平成27年度 541千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 因州和紙の振興に必要な事業であるため引き続き事業を継続していく。</p>

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	和紙振興に関するフォーラム等の開催	100%	100%	50%	50%	50%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	因州和紙は、本市を代表する伝統産業の一つであり、維持発展のために必要である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	因州和紙の将来を担っていく和紙青年部が主体となっていくための補助事業経費であり、有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	事業の実施のための類似の補助制度はないが、因州和紙という限定された団体の補助制度である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	因州和紙であるため、佐治町・青谷町の2町に限られているが、受益者負担のうえでの事業実施であるため公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	因州和紙の振興に必要な事業であるため引き続き事業を継続していく。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002205	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	中小企業国際展開促進支援事業		所属名	経済観光部	経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	5102	工業の振興				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	その他
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	日本貿易振興会貿易情報センター運営負担金		予算事業コード	01-06-01-02-22-01	
		トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内企業等
意図 (どのような状態にするために)	本市経済の国際化を促進する。
手段 (どうするのか)	貿易のための情報提供や海外投資関連情報の提供

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 ・貿易のための情報提供 ・海外投資関連情報の提供	平成24年度 ・貿易のための情報提供 ・海外投資関連情報の提供	平成25年度 ・貿易のための情報提供 ・海外投資関連の情報提供	平成26年度 ・貿易のための情報提供 ・海外投資関連の情報提供	平成27年度 ・貿易のための情報提供 ・海外投資関連の情報提供	
	年度別実績	企業による相談件数 131件	企業による相談件数 137件	企業による相談件数 157件	ジェトロ鳥取による県内企業支援数51企業	ジェトロ鳥取による県内企業支援数112企業	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	1,670	1,778	1,780	2,548	2,551	
	直接経費 A	1,595	1,704	1,707	1,796	1,815	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,595	1,704	1,707	1,796	1,815		
人件費 B	75	74	73	752	736		
職員数の内訳	正規職員	0.01	0.01	0.01	0.10	0.10	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		ジェトロ鳥取による県内企業支援数	社	目標	0	0	50	60	70
	実績	0	0	33	51	112			
2	(指標の説明)	ジェトロ鳥取による県内企業支援数							
			目標	0	0	0	0	0	
3			実績	0	0	0	0	0	
	(指標の説明)								

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5401</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 ジェトロの実施する貿易相談、セミナー開催、商談会での商談支援、見本市出展事業などにより、市内企業の貿易人材の育成を行うとともに、市内企業の海外展開・販路拡大を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>【事業の成果】 ・市内企業者支援件数111社 ・海外展開成功企業3社</p> <p>【今後の課題・方向性】 ジェトロ鳥取の企業支援は必要不可欠であり、本市が設立した鳥取市国際経済発展協議会との密な連携を今後とも図っていく必要がある。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	ジェトロ鳥取による県内企業支援数			66%	85%	160%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	貿易投資の進行を通じ、国際競争力の強化や雇用創出、対日投資拡大、地域経済の活性化等本市の経済発展に資する事業を行っている。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	多くの市内企業がサポートされ、成功企業もある。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	所在地割により適正な額の負担金を負担している。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	多くの市内企業をサポートしている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	ジェトロ鳥取の企業支援は必要不可欠であり、本市が設立した鳥取市国際経済発展協議会との密な連携を今後とも図っていく必要がある。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002222	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	産学官連携推進事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課	

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	なし
	施策	5102	工業の振興			
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	製造製品出荷額		3,119億円	6,050億円	運営方法	直営
	新技術・新開発を行った企業数		10社	20社	会計区分	一般会計
	トライアル発注事業により市が導入した製品数		6製品	0製品		
予算	予算事業名	産学官連携推進事業			予算事業コード	01-06-01-02-53-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	大学、企業、行政、金融、産業支援機関等
意図 (どのような状態にするために)	産学金官の連携を強化する。
手段 (どうするのか)	大学のシーズと企業のニーズとのマッチング及び新産業へのイノベーション

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 大学のシーズと企業のニーズ調査	平成24年度 大学と企業のマッチング調査、検討	平成25年度 大学と企業のマッチング実施	平成26年度 大学と企業のマッチングの実証	平成27年度 大学と企業のマッチングの実証	
	年度別実績	・鳥取大学との意見交換会(3回) ・産学官連携地域経済活性化事業補助金(鳥取大学)1件	・鳥取大学との意見交換会(3回)	・鳥取大学との意見交換会(1回) ・産業フェスティバル参加(1回) ・産学連携推進連絡会議(月1回)	・鳥取大学との意見交換会(1回) ・産業フェスティバル参加(1回) ・産学連携推進連絡会議(月1回)	・産学連携推進連絡会議(月1回)	
	事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
事業費	事業費(A+B)	772	799	807	801	854	
	直接経費 A	22	56	78	49	118	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	22	56	78	49	118
人件費 B	750	743	729	752	736		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		大学と企業のマッチング件数	件	目標	2	3	3	3	3	
			実績	1	3	3	3	1		
	(指標の説明) 大学と企業のマッチング件数									
	2		目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										
3		目標	0	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249</p> <p>【9次総の施策体系】 5102</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 産学官の連携を強化することにより、大学のシーズと企業のニーズを整理し、それを調整することにより地域経済の活性化の推進を図る。</p> <p>【事業の成果】 ・産学官連携を強化するための研修会、連絡調整会議等への参加 ・企業ニーズと大学シーズのマッチング推進強化</p> <p>【今後の課題・方向性】 新たな産業創出のための取り組みとして更なる連携が必要である。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	大学と企業のマッチング件数	50%	100%	100%	100%	33%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	産学官の連携として市が関与すべき事業である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	大学と企業のニーズをマッチングさせるために連携が有効と考える。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	意見交換によって情報の連携が取られている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市内企業を中心に幅広く情報の提供を行っている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	新たな産業創出のための取り組みとして更なる連携が必要である。	